

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

2024年度 事業報告書

一般財団法人NHK財団

目 次

2024年度の概要	1
1 2024年度に取り組んだ重点事業	3
(1)社会貢献事業	3
(2)広報・広聴事業	4
(3)国際事業	7
(4)技術事業	9
(5)研修事業	10
(6)公益目的支出計画	11
2 経営基盤の強化	13
(1)効率的・効果的な事業運営	13
(2)人材育成	14
(3)職場環境の整備・働き方改革	14
3 ガバナンス・コンプライアンスの強化	15
4 その他.....	17
(1)評議員・評議員会	17
(2)理事・監事・理事会	19
(3)2024年度末職員数	22
5 業務の適正を確保するための体制	22
内部統制の整備状況	22
内部統制の運用状況概要	25
内部統制の評価	27

2024年度の概要

統合・合併2年目のNHK財団は、NHKグループの社会貢献事業推進の中核を担う財団として、社会のために役立つ事業の一層の進化と持続可能な経営基盤の構築に向けて、「挑戦と改革」の取り組みを強化しました。

合併の効果として、一つの財団の中にある多様な専門性を相互に連携させ、シナジー効果を発揮することで、社会貢献事業を、新たに開発したり、より効率的・効率的に実施できるケースも増えています。

8K超高精細映像とAI音声合成という最先端の技術を組み合わせた「デジタルミュージアム」の教育現場での活用、防災のノウハウを新しい形で展開する「防災ワークショップ～災害からペットを守る」、国際と技術と研修が緊密に連携して実施する「海外公共放送局支援」、「新・介護百人一首」のAI音声合成での紹介等のユニバーサルサービスの試み等、シナジーは着実に成果に繋がってきています。

そして、2025年10月からのNHKのインターネット配信業務の必須業務化を見据えつつ、偽・誤情報等の深刻な課題が指摘される中、「情報空間の健全性」「情報リテラシーの向上」への貢献を最重要の役割と位置づけ、プロジェクトで取り組みに着手しました。柱の一つとなる「インフォメーション・ヘルスAWARD」事業は、「情報的健康」のためのアイデアをより多くの方から応募いただき、社会実装につなげる支援を進めるとともに、シンポジウム等を開催して、アテンション・エコノミー等の課題を考える機会を創りました。

財団が一体感をもって挑戦し、取り組むことが、新しい価値を生んでいます。

持続可能な財団の基盤を作っていくため、組織横断の「統合・第2フェーズプロジェクト」においては、統合後の残された課題や新たな課題の解決に向けて真摯に検討し、成果を事業運営に反映させました。その一つとして、新たに「営業推進チーム」を設置し、財団にふさわしい事業を積極的に開拓・展開し収入確保につなげる取り組みを始めました。

信頼される財団であり続けるために、「倫理・行動憲章」の順守や各種の研修等によりコンプライアンスの徹底を図りました。「物品等適正管理改革プロジェクト」を設置し、物品の購入・管理・廃棄のリスク洗い出しと解決の取り組みを開始しました。財団の多岐にわたる業務のプロセスごとのリスクを見える化し未然防止につなげる新たな仕組みの導入、内部監査の指摘事項の組織全体での共有と改善への活用、経理部門による月次ベース収支報告による課題の早期把握と対応等、ガバナンス強化に向けた改革の取り組みを進めました。

子法人NHK交響楽団のガバナンス向上のため、リスクマネジメントの各種勉強会への参加や課題解決に向けた助言等、積極的に支援にあたりました。

2024年度の決算は、一丸となって、収入確保に取り組みつつ、物件費等の抑制を図った結果、正味財産を計画的に充てる公益目的支出を含めて、事業計画で2億6200万円の赤字としていたのに対し、2400万円の赤字となりました。

1. 2024年度に取り組んだ重点事業

(1) 社会貢献事業

各事業本部の連携を図り、「情報空間の健全性」に資する事業をすすめるとともに、シナジーを生かした新規事業の開拓や営業推進等に取り組みました。

- 「情報空間の健全性」に関して、2023年に自主事業としてスタートさせた「インフォメーション・ヘルスAWARD」の第2回を実施しました。アイデア部門に加えて、社会実装部門を新設し、高校や大学等への働きかけ等、取り組みの周知に力を入れ、多くの応募をいただいた中から、グランプリを決定しました。12月に表彰式と情報空間の健全性等をテーマにシンポジウムを開催し、その動画を専用サイトで一般公開しました。財団のWEBサイト「ステラnet」で、関連記事を集中掲載するなど、「情報的健康」等についての関心を高める取り組みに注力しました。第1回のグランプリ作品「心組成計」のトライアルに取り組んでいるほか、優秀作品「フェイクニュースを身近に感じるワークショップ」の実装化に向けたトライアルも開始しました。
- 新設した「情報リテラシープロジェクト」では、財団内、NHKやNHK関連団体、外部の団体や研究者等とのネットワークの構築や新規事業展開に向けた働きかけ等に努めました。
- 新規事業として、オンライン国際教育プラットフォーム「JV-Campus」業務を開拓し、140本のNHK番組の動画の提供業務を実施しました。
- 「防災ワークショップ」のノウハウを生かして、公益財団法人日本動物愛護協会の主催事業として新規開発したワークショップ「災害からペットを守る」を、10月に東京都世田谷区、2月に茨城県つくば市で開催し、大規模災害時にペットの飼育環境をどう維持するかなど、日頃の備えについて考える防災の取り組みとして好評を得ました。
- 自主事業として開発した「災害の記憶デジタルミュージアム」を活用した防災啓発活動として、広島市で開催された「防災・自主避難のすすめセミナー」に8K超高精細映像（以下、8K）技術を使ってデジタル化された災害絵図等を展示し、実体験を通して参加者に災害史料の活用価値を紹介しました。また、2月にはこのデジタル化された災害史料を用いて東京都中央区の小学校で5年生を対象に出前授業も行いました。
- 流通経済大学と連携して、障害のあるアーティストの絵画等を通じて、学生が学び、地域の人々をつなげる「であうアート展」を茨城県龍ヶ崎市、千葉県松戸市、岩手県釜石市、仙台市等で実施しました。
- ことばコミュニケーションセンターでは、「命を守る“防災の呼びかけ”ワークショップ」を11月茨城県つくば市で茨城県旅館業組合会員を対象に行ったほか、

同月NHK佐賀放送局でCATVとコミュニティFM局に、12月NHK沖縄放送局で郵便局長等を対象に開催しました。防災意識の向上に寄与するとともに、NHKの地域放送局の受信料制度理解促進活動にも貢献しました。

- 「NHKやさしいことばニュース」の制作が本格的に始まり、職員と専門委員あわせて6人が、通常のニュースを在留外国人等にもわかりやすいことばに書き換える作業で制作に協力しました。新聞各社やSNSでNHKの新たな取り組みとして紹介され、好評を得ました。
- 新規事業の開拓に向けて、財団内に「営業推進チーム」を新設し、財団の知見と技術を生かした事業の開発の取り組みを始めました。

（２）広報・広聴事業

放送だけでは届かない層にイベント、ワークショップ、セミナー、刊行物、デジタル（WEB）、公開施設での展開等のさまざまなルートを駆使して広報活動を行いました。また、視聴者のみなさまからの声に耳を傾け、NHKの番組やサービスの質の向上等のために意見や要望を最大限活用する広聴活動に取り組みました。

〈広報プロモーション事業〉

- 「パリオリンピック2024」では、視聴者のみなさまの関心に即座に対応するため、日本時間深夜・早朝に行われた競技の印象的なシーンを伝えるX（旧Twitter）広告を16日間発信。気になった競技をすぐに見られる「NHKプラス」への誘導を図りました。
- 「第75回NHK紅白歌合戦」では、若年層が多く集まる渋谷駅前商業施設でPRイベントを実施し、日常的にNHKへの接触が少ない視聴者層に向けた、NHKコンテンツへの接点を設ける活動として役割を果たしました。
- 大河ドラマ「べらぼう～蔦重栄華乃夢斬～」は、1月の放送開始に向けて、正月を意識したおみくじ付きステッカーを開発、配布したことにより、SNS上で話題となり、これまでの大河ドラマファン層とは違う新しい層を掘り起こすことにつながりました。
- 連続テレビ小説と大河ドラマでは、ドラマゆかりの自治体や公共性の高い団体からの要請を受け、展示やトークショーを数多く実施しました。展示の来場者数は「虎に翼」で7万8000人、「光る君へ」で13万7000人、「べらぼう」で2万4000人となりました。ドラマの出演者を招いた「光る君へ」のトークショーを岩手県奥州市、滋賀県大津市で実施し、いずれも定員を超える応募があり、盛況のうちに終わりました。また、財団の自主事業として「平安貴族の暮らしと文化展」を企画し、全国4会場で開催しました。

- 自治体等と連携した印刷物の作成では、ポスター、パンフレット等、地元の要望にきめ細かく応えました。「虎に翼」では、明治大学から13万部の冊子、「おむすび」では福岡県糸島市、日本栄養士会から合計4500部のポスターを受注・納品しました。また大河ドラマでは「光る君へ」で京都府宇治市、大津市、福井県敦賀市からポスター500部、冊子20万部を、「べらぼう」では静岡県牧之原市、福島県白河市、東京都台東区、中央区からポスター5200部、冊子43万部を超える印刷物を納品し、ドラマのPRと地域振興に貢献しました
- 地域の文化拠点である美術館や百貨店等を巡回する文化事業の企画制作を行い、地域文化の振興に寄与しました。2017年度から継続して好評を得ている「MINIATURE LIFE展 田中達也 見立ての世界」、大河ドラマ「光る君へ」にもつながる「草乃しずか 日本刺繍 源氏物語を花で装う」を全国あわせて8会場で実施し、31万8745人の来場者がありました。2025年度から26年度にかけて、「やなせたかし展 人生はよろこばせごっこ」の全国8会場での実施に向けて、協賛の呼びかけも含めて準備を進めました。
- 情報が氾濫する現代に、小学生を対象に、その読み解きや発信の仕方を学ぶ「つながる！NHK メディア・リテラシー教室」について、受託業務として10回実施し、オンラインで全国の参加校をつなぎ、小学校45校、延べ2000人に参加してもらいました。情報にはいろいろなとらえ方や意見の違いがあること、相手に不快な思いや誤解を与えないような情報の伝え方に気をつけなくてはいけないこと等を学べる貴重な機会だったと、学校や参加した児童からも大変好評でした。
- メディア・リテラシーについて、楽しみながら一緒に学んでもらうツールとして独自に開発した「メディア・リテラシーかるた」を、希望する学校や教育関係者、個人に、これまでおよそ1200セットを頒布しました。幅広い層に向けた独自のメディア・リテラシー事業の開発をめざして、文化施設や教育機関等との連携を図りつつ、「かるた」の普及や効果的な活用方法について検討を進めました。
- 財団の主催事業として4年目を迎えた「新・介護百人一首」は、福祉分野の社会貢献事業として定着し、厚生労働省、NHKの後援を受け、過去最多の6団体から企画協力、協賛の支援を受けました。15歳から100歳までの5783人、1万2440首が寄せられました。入選作品集を2万6000部発行し全国に頒布するとともに、NHK厚生文化事業団やNHK学園との連携強化を図りつつ、作品のパネル展等を開催するなど、事業の一層の周知・普及に取り組みました。NHKラジオで関連企画が2回放送されるなど作品の多様な活用が図られました。

- 「ワンワンとあそぼうショー」をはじめファミリー層に向けたイベントを全国40会場で実施、延べ6万人に参加していただきました。全国各地の子どもたちがNHKの人気キャラクターと直接ふれあえる場として大変好評でした。
- 財団が運営するWEBサイト「ステラnet」は、2024年7月と9月に月間PVが300万を超えるなど、存在感を高めつつあります。月刊誌『NHKラジオ深夜便』の販売増加につなげるため、記事から財団ホームページへの回遊性を高める改善を行いました。「財団のカタログ」の役割を担うサイトとして、財団の事業について職員がまとめる記事を月間平均10本程度掲載しました。記事がきっかけとなって、自主事業「平安貴族の暮らしと文化展」の三重県での開催につながるなど、営業活動に生かすケースが増えています。
- NHK交響楽団への広報業務を支援し、2026年のN響創設100年に向けて、より積極的な周知活動に協力しました。

〈広報コンテンツ事業〉

- 月刊誌『NHKラジオ深夜便』を年12本（計136万5000部）編集・発行しました。
- NHK語学番組と連動する月刊の音声テキスト（CD）を英語6講座、計17万4000部発行しました。CD音源は「NHK財団ダウンロードストア」やNHK出版のサイト等で配信し、NHKコンテンツの展開につながりました。なお、語学CDは2025年3月号をもって発行を終了しました。
- 教科書会社からの依頼を受け、「中学校国語」の音声・映像コンテンツを制作・納品しました。
- ラジオ体操や落語等のNHK音源を、「NHK財団ダウンロードストア」で配信したほか、レコード会社等に提供しました（「第91回NHK全国学校音楽コンクール 全国コンクール」等）。
- NHKラジオ第1「ラジオ深夜便」に「深夜便のうた」6曲を制作・納品し、CD化しました。

〈視聴者サービス事業〉

- 運営管理を担ったNHKプラスクロスSHIBUYAでは、「連続テレビ小説」広報展示や、「パリ オリンピック パラリンピック2024」のパブリックビューイング等を実施し、幅広い年代の視聴者のみなさまに番組の魅力やNHKの取り組みを伝えました。9月16日に運営を終了しましたが、入場者数は、12万8391人で、2019年の開場から累計で100万人を

を超えました。

- 運営管理を担うNHKホールでは、「うたコン」「第75回NHK紅白歌合戦」「放送100年超体験NHKフェス」等のNHK公開番組やイベント、国内外の多様なアーティストによるコンサートが実施されました。館内照明のLED化や客席内映像プロジェクター等の老朽化した設備の更新を行いました。NHK交響楽団のゲネプロ公開で、聴覚に障害のある方のための鑑賞サポートサービスを5回実施しました。年間入場者数は57万6361人となりました。
- 運営管理を担うNHK放送博物館では、「放送100年」として、放送の歴史を紹介してきた展示に加えて、近年相次ぐ災害への取り組みを伝える展示を設けました。また、100年前の鉱石ラジオと同じ仕組みの“電池の要らない”ラジオの工作・試聴イベントや映像機材の大規模展示会への出展等で、放送100年を周知しました。展示・収蔵品に関心が集まり、NHKの番組や外部からの撮影・取材依頼等は40件程にのびりました。年間入館者数は目標の10万人を超えました。

〈視聴者の意向集約・理解促進事業〉

- 視聴者対応業務について、視聴者のみなさまとNHKをつなぐ回路の役割を強化しました。ふれあいセンター（放送）では、寄せられる声への対応が「電話からメールへ」変化していく傾向を踏まえ、両業務に臨機応変に対応できるマルチスキルのスタッフの育成を進め、メール業務が多忙な際には電話要員を振り向けるなど、効率的な業務運営を実現しました。
- ふれあいセンター（放送）札幌分室では、首都圏での大規模災害等を想定したBCP訓練を4回実施しました。NHK視聴者局、札幌放送局、NHK営業サービス北海道支社との連携の確認やマニュアルの見直し等を進めました。
- 本部ハートプラザでは、パートナーセミナーや訪問学習等、NHKへの理解を深めてもらう取り組みを進め、参加者から高い評価を得ました。
- 支局の視聴者対応業務では、広島に加え、名古屋、福岡、仙台、松山で日曜日・祝日の対応休止や受付時間短縮等が実施されましたが、ふれあいセンター（放送）との連携や委託元NHKとの情報共有を図りつつ、安定的な運用を実施しました。

（3）国際事業

NHK番組の外国語版の制作や国際協力について、効率的・効果的に実施し、NHKの国際発信強化に寄与しました。また、海外の公共放送局への支援をJICA（国際協力機構）とともに推進しました。

〈国際制作事業〉

- NHKワールド JAPANで放送する国内放送番組の英語版を84本制作し、NHK国際放送局と連携を密にして品質と効率を高めました。
- NHKワールド JAPANのネットコンテンツの多言語制作において、6つの言語に対応できるよう体制を強化しました。
- NHKが主催する教育コンテンツの国際コンクール「日本賞」のイベント運営業務を事務局との円滑なコミュニケーションを図りながら遂行し、南スーダン等財団が支援する公共放送局からの応募も含め過去最多となる423本の応募につなげました。
日本賞映像祭では、広報・広聴事業本部と連携するとともに、海外の放送機関の職員が日本で受けるJICA研修の時期をあわせることで参加できるようにするなど、より効果的に実施し、日本賞の価値向上に寄与しました。
- 大学等と協力して、日本で暮らす外国人留学生を対象に、防災セミナーを5回実施し、防災について学んでもらいながら、NHKワールド JAPANの普及を通じていざという時に命を守る正確な情報を取得できるよう取り組み、参加者からは「非常に役立った」などの感想をもらいました。

〈国際協力事業〉

- 国際放送海外モニター業務の安全で効果的・効率的な実施をめざし、デジタル化の導入等の改善策について、委託元の国際放送局に提案を行いました。
- 海外放送事業者等のNHK来訪に伴う接遇業務に的確に対応したほか、9か国12都市で開催されたNHKワールド JAPANの番組上映会の実施等、国際放送の認知度向上と国際発信の強化を支援しました。
- ワールドカップスピードスケート等のスポーツイベント等において、各国の放送等で使用する映像・音声等の配信を支援しました。
- 海外への素材提供サービスを通じて、NHKの副次収入増に貢献しました。

〈国際研修事業〉

- JICA（国際協力機構）プロジェクトの推進
 - ・ウクライナ公共放送局支援プロジェクトでは、報道体制強化に必要な中型中継車等を整備・供与しました。戦時下での放送継続はもとより、戦争後に公共放送が果たす役割を踏まえ、要望に応じて、アーカイブスの活用に資する研修等を日本で2回実施しました。
 - ・コソボ公共放送局支援プロジェクトは、民族融和をめざす組織作りや視聴者参加番組の開発等に向け、新たに「フェーズ3」の活動を開始しました。

- ・南スーダン公共放送局支援プロジェクトでは、公平で公正な報道と番組制作の能力向上に取り組み、現地で研修を実施しました。記者の1人が日本賞の企画部門に南スーダンから初めて応募し、現地での指導も実を結び、優秀賞を受賞しました。

○日本国内でJICA研修「民主国家におけるメディアの役割」を実施し、9つの国と地域から10人が参加し、「地上デジタルTV放送制作・技術」には、9つの国と地域から9人が参加しました。

（４）技術事業

NHKの研究開発成果の周知・普及に関わる業務や、放送メディア技術を活用したシステム開発と社会貢献事業への展開等を推進しました。特に8KやAI等の最先端技術を医療や教育、文化・芸術等の分野に、より広く応用していくことを目指しました。

〈システム事業〉

- 8KとAI音声合成技術を組み合わせて開発した「デジタルミュージアム」事業では、「災害の記憶デジタルミュージアム」を活用した防災・減災の取り組みを、社会貢献事業本部および外部のNPO法人や大学、企業と連携して実施しました。また、インターネット上での公開や展示イベント等での活用に向け、新たに複数の美術館のデジタル化に取り組みました。
- 「パリ オリンピック2024」ではNHKグローバルメディアサービスと連携し、現地の国際放送センターで8Kシアターの設営・撤収と運營業務を担当しました。
- AI技術を活用した音声認識・合成技術では、新たな応用展開に向けて開発を進めました。
 - ・音声認識の応用展開では、講演会場等での字幕表示の実現に向けてリアルタイムにテキスト化する技術を開発し、新規サービス展開に向けて、試用と検証を続けました。
 - ・音声合成の応用展開では、政見経歴放送用に作成した音声で、東京都知事選挙や衆議院議員選挙、福岡県知事選挙等で活用されました。
 - ・広報・広聴事業本部、社会貢献事業本部と連携し、12月より音声合成を用いた「新・介護百人一首」の短歌の読み上げサービスを開始しました。AI音声合成モデルのカスタマイズとイントネーションや単語間の間隔の微調整等を行うことで、短歌らしい読み上げを実現、誰もが享受できるユニバーサルサービスとして、視覚に障害のある方や高齢者から「音声で聞けてうれしい」「介護短歌に触れることができる」等の評価をいただいています

○2023年度から継続している建築関連の企業との共同研究では契約期間を延長し、3次元物体計測に関わる新たなテーマの研究開発を開始しました。

〈放送技術受託事業〉

○NHKから受託した「実用化委託研究業務」、「特許関連業務」「受信環境調査業務」を着実に推進しました。

- ・「実用化委託研究業務」では、13のテーマに沿って研究開発を進め、その成果として、電気・電子・情報・通信分野における世界最大の技術者組織IEEEに採択された映像測定方法の精度改善に関する論文等、国内外の学会や講演会、展示会で50件以上（共著を含む）の発表を行いました。
- ・「特許関連業務」では、NHKの保有特許等の権利維持や、実施許諾および技術援助に関する受付や契約、実施料の収納・分配等を行いました。鳥取県や岐阜県等の自治体が主催する知財マッチングイベントへの参加や、CEATEC 2024（10月）での「8K映像切り出し制作システム」の実機展示、「NHK技術カタログ」2025年版の公開等を通して、NHKの保有する技術を分かり易く紹介しました。
- ・「受信環境調査業務」では、NHKおよび外部企業から高度な専門性を有する人材を迎え、受信状況調査・受信実態調査・受信機性能調査の3つの調査業務を計画通り着実に実施しました。

〈技術の周知普及・教育事業〉

○財団が保有するスキルやノウハウを生かして、NHKの技術関連のイベントや展示を支援しました。「技研公開2024」では、NHKプロモーションと連携して運營業務を担当、イベント運営とともに展示技術の説明補助やファミリーイベントの提案・運営等を行いました。NHK大阪放送局で10月に開催された「技研公開 in 大阪」では、大阪支局とともに事務局を担当し、効率的に準備・運營業務を遂行しました。InterBEE（11月）では、「放送100年、そして未来へ」をコンセプトにした「NHK/JEITA（電子情報技術産業協会）ブース」の運営・事務局業務を担当しました。

（5）研修事業

NHK職員や関連団体社員を対象としたNHKグループ向け研修事業と民間放送局やケーブルテレビ局等を対象とした放送界の人材育成事業、さらに個人や団体を対象に、動画制作等のスキルの向上を目指した研修事業に取り組みました。

○NHK職員向けの研修は、プロフェッショナル（専門性＋組織力）を重視する

新人事制度改革に則り、創造性が豊かで生産性の高い人材を育成し、多様な人材により価値を生み出す組織の実現を目指して事業を展開しました。新採用者・新人層・キャリア・マネジメント等の区分ごとに研修を実施したほか、専門研修やインターンシップにも取り組み、年間を通じて84件、受講者総数8800人余りに上る研修に対応しました。

- 関連団体の社員・職員向け研修は、各社・各団体の研修ニーズを把握しながら、新採用者からリーダー層、管理職までの階層別や企業会計研修を実施しました。NHKグループ向け研修事業は、NHKの経営や改革と密接不可分の関係にあり柔軟でタイムリーな対応を求められますが、財団の専門性を生かした付加価値のある研修を提供し、NHKグループの人材育成に貢献することができました。
- 放送界の人材育成事業は、さまざまなジャンルの研修やセミナーを展開し、放送文化の向上と発展に貢献することができました。財団がこれまで長年に渡って積み上げてきたスキルとノウハウを社会に還元する研修で全国から多くの方々が受講し、財団およびNHKの価値の向上につなげることができました。
- ・民間放送局向け研修の一つとして、NHKと日本民間放送連盟が共催する、新人層を主な対象とした「放送人基礎研修」を実施しました。民放からの参加者は2003年の開始以来2番目に多い271人で、NHKグループの参加者を合わせた全体の参加者は開始以来最多の296人に上りました。また民放連から依頼を受けた「テレビ技術研修会」をいずれもオンラインで実施しました。
- ・ケーブルテレビ局向けには、日本ケーブルテレビ連盟と連携した「NHKケーブルテレビ総合セミナー」を11のすべての支部を対象に実施したほか、「ケーブルテレビの緊急災害放送」や新たに開発した「原稿基礎力アップセミナー」を開催しました。
- ・制作プロダクション向けとしては、全国放送派遣協会から依頼を受けて「TV番組演出コース」「TV制作コース（技術）」をそれぞれ開催しました。
- ・動画制作のスキルを学ぶ研修は2023年度より回数を増やして実施しました。

（６）公益目的支出計画

財団合併にあたり内閣府より認可を受けた公益目的支出計画を着実に遂行し、NHKグループの社会貢献事業の中核を担う財団の使命を果たしました。

〈社会奉仕業務〉

- 『NHKラジオ深夜便』を全国約1700か所の高齢者福祉施設へ寄贈したほか、社会福祉法人日本点字図書館や「NHK杯全国中学校放送コンテスト」「NHK杯全国高校放送コンテスト」「放送教育研究会全国大会」「放送教育研究会地方

大会」への助成等を継続して実施しました。

- 4年目を迎えた「新・介護百人一首」は、作品集制作やイベント展開に加えて、「ステラnet」では新たな企画としてAI音声合成による作品紹介を始め、ユニバーサルサービスとしても好評を得ています。
- 「放送教育・ICT教育のあり方に関する調査・研究」については、大学・研究機関との連携を深め、メディア・リテラシー事業で教材として開発した「かるた」を、全国の教育機関、企業、自治体や家庭からの希望に応じて、200セット頒布しました。

〈国際版番組ライブラリー自主整備事業〉

- 教育コンテンツを中心としたライブラリー保存番組の制作（英語版等）に取り組み、活用が見込まれる「日本の世界遺産」シリーズ3本を新規に制作しました。

〈研究開発事業〉

- 日本医療研究開発機構から受託した「高度遠隔医療ネットワーク実用化研究事業」では、国立がん研究センターと連携して、5月に世界初となる8K映像を活用した遠隔指導による腹腔鏡手術3件の臨床試験を行いました。さらにローカル5G技術を導入した8K腹腔鏡遠隔手術システムを構築し、安定性や利便性を検証、2月に手術2件の臨床試験を実施し、3か年のプロジェクトを計画通り完遂しました。
- 財団独自の取り組みとしてAI技術を活用した音声認識の高速化や高品質な音声合成の簡易生成法、実写映像から手話CGへの変換手法等の研究開発を推進しました。

〈放送界の人材育成事業〉

- 民放やケーブルテレビ局を対象とした放送事業者向け研修、JICA事業の海外放送局向け研修、制作プロダクションの放送関連事業者向け研修、アナウンサーやジャーナリスト志望者等放送界を志す若い人たち向け研修の4つの事業を行いました。

〈ことばセミナー・講座等事業〉

- 教育現場や企業で働く人を対象としたセミナーを24回開催しました。

〈NHK交響楽団への特定寄附〉

- 公益目的支出計画の通り、5000万円の寄附を行いました。

2. 経営基盤の強化

(1) 効率的・効果的な事業運営

- 2024年度を「統合・第2フェーズ」と位置付け、残課題や新たな課題を現場の職員同士が議論して解決策を見出す「統合・第2フェーズプロジェクト」では、社会貢献事業を推進する財団ならではの営業の強化策やリスクマネジメント、DX化・生成AIの活用等をテーマに活発な議論を行い、事業運営に反映させ、経営基盤強化につなげました。プロジェクトの1つの成果として、新たに「営業推進チーム」を設置し、財団の強みをまとめたセールスシートフォーマットの作成や外部団体・企業等とのパートナーシップの模索、協賛メリットの開発等の準備を進めました。
- 新規事業の開拓に向け、2025年4月以降も、政府の全省庁が実施する一般競争入札に参加する資格を得ました。
- 効率的・効果的な事業運営に向けて、常勤役員数を4人から3人に減らしたほか、渋谷オフィスを3フロアから1フロアに整理縮小し、固定費を圧縮しました。また、8月に経営企画室を廃止して総務部に機能を移行、10月にNHKプラスクロスSHIBUYAの運営終了に伴い担当部署を廃止する組織改正を実施しました。
- 急速に普及する生成AIの取り扱いについて、「生成AI業務利用指針」を設け、補助的な利用等の前提で業務効率化に適切に活用していく方針を決めました。
- 2023年4月の合併以降、合併効果の一つである管理部門のスリム化・業務の効率化を継続して進め、管理部門の要員を合併時の38人から2024年度末において30人にするとともに、ガバナンスレベルを落とさないよう業務の高度化・効率化を進めました。
- 業務の効率化と紙資源の削減のため、経費精算システム・ジョブカンのパペーレス対応の業務フローを確立し、2025年度からのパペーレス化につなげました。
- 収支の適正管理のため、経理部門による月次ベースでの収支状況の経営層への報告等を始め、財団を取り巻く経営環境が目まぐるしく変わる中、収支両面での課題等の早期把握と是正対応につなげました。
- 物件費については、事業計画で掲げた前年度比3%削減目標に対し、企画提案段階での見積もり合わせの徹底や業務の内製化促進等に努めた結果、目標を達成しました。
- 価格転嫁については、受注者・発注者双方の立場で、公正取引委員会の指針に則り、定期的な協議の場の設定や交渉記録の保管等、適切に対応しました。
- 物品の適正管理を徹底するため、物品管理システムを新たに導入しました。備品や固定資産、リース物件、可搬型記録媒体のQRコードを使った一元管理によっ

て個人情報・機密情報の管理を強化しつつ、効率化を図りました。

- インターネット通信を暗号化し、より安全に社内ネットワークに接続するリモートワーク環境の整備を行い、リモートワーク時にも社内で業務を行う場合と同等のセキュリティ監視を実現しました。

（２）人材育成

- ２０２３年より運用を開始したタレントマネジメントシステム（人材管理システム）を賞与査定や考課において活用しました。考課、研修受講記録や知見・技能等の専門領域に関するデータ等、さまざまな人材データを一元管理するシステムを、多角的な観点での人材育成や、適材適所の人材配置につなげました。
- 職員の専門性を育むため、研修メニューを充実させ人材の育成に努めました。事業計画、経営目標の達成に向けて、従来の職位に応じた必須研修や業務に役立つ選択研修を実施しました。そして、新たな取り組みとして、財団の各本部の専門性を生かした業務についての相互の理解を深め、シナジー効果やコミュニケーションを強化し、新規事業開発等につなげていくための研修として「イブニングセミナー」を開始し、４回開催しました。

（３）職場環境の整備・働き方改革

- より安全なリモートワーク環境を整えるため８月に新しい通信サービスを導入したことに伴い生じた、砧オフィスやリモート接続時のインターネット通信速度の低下に対し、関連団体が使用する統合グループネットを所管するNHK関連部局と粘り強く調整を進め、NHK、財団双方の設備更新を行い、２０２４年度末までに通信速度を改善しました。安全かつ効率的で、円滑な業務実施につなげ、職場環境を改善しました。
- 「働き方改革推進委員会」を原則毎月一回開催し、職員一人ひとりの勤務状況を点検し、長時間労働の抑制を図るとともに、財団独自の休暇取得目標を掲げ、計画的な休暇取得を働きかけました。職場内のカバー体制の確保等により、しっかり休暇を取得しつつ、業務を円滑に遂行する働き方の浸透に努めました。
- 「女性活躍を推進するための行動計画」に基づき、育児と仕事の両立支援に向けて、育児休職取得者とその上司を対象にした「復職研修」や「一人ひとりのキャリアプラン作成」、育成担当管理職を対象とした「マタニティハラスメント防止・アンコンシャスバイアスマネジメント研修」等を実施しました。財団ポータルに「女性活躍推進」バナーを設け、関連情報を掲載するなど、意識醸成を図りました。

3. ガバナンス・コンプライアンスの強化

- 財団の「倫理・行動憲章」に強化すべき点を盛り込む見直しを進めました。「高い倫理観を持って」や「一人ひとりの健康を最優先に考え」等の文言を加え、コンプライアンスの徹底、互いの人権・人格の尊重や健康確保により重きを置くことを確認しました（2025年4月1日改正）。
- NHKメディアホールディングス傘下の子会社で導入された、業務プロセスごとにチャート図を利用してリスクをチェックする新しい仕組みについて、財団でも導入を進めました。合併により幅広く手掛けている財団の業務を14に類型化し、それぞれの類型から1つの業務を選んで、業務プロセスごとのチャート図とリスクコントロールマトリクス（RCM）を作成し、リスクの見える化と、それぞれの職責に応じたリスクチェックの役割を明確化しました。2025年度中に財団の全業務について、チャート図とRCMを作成し、ITツールも活用したモニタリングや内部監査での活用等により、リスク発生の未然防止を図ります。
- 関連団体での不正物品購入等事案を受けて、「物品等適正管理改革プロジェクト」を設置し、購入・管理・廃棄の各プロセスにおけるリスク洗い出しと解決策の検討を急ぎ、規程類の改正や新たに導入した物品管理システムの運用ルール整備を実施しました。
- 内部監査室による内部監査での指摘事項等を、当該部署だけでなく、財団全体の課題として共有し改善に生かすため、一覧化したリスト「職場リスクの自主点検のために」を作成し、全組織で活用し、リスクの未然防止に生かす取り組みを新たに始めました。
- 10月、11月を「コンプライアンス推進強化月間」として、集中的に取り組みしました。組織ごとの想定されるリスクへの対応状況の点検、全職員による「倫理・行動憲章」の確認とアンケート、情報セキュリティ、個人情報保護や業務委託・派遣等の適正化等をテーマにした財団主催の勉強会、それに、NHKグループとして実施するリスクマネジメントの活動等を実施しました。
- NHKがグループ全体の取り組みとして実施する「個人情報総点検」に参加し、結果を踏まえ、可搬型記録媒体の管理ルールについて、現行の「情報セキュリティ対策基準（電子）」に組み込む形で見直しました。また、メール誤送信等を踏まえた「個人情報保護勉強会」をNHK交響楽団も参加して実施し、職員・スタッフ等のリテラシー向上を進めました。
- 「業務委託・派遣の適正化とフリーランス新法対応」等をテーマに、リスクマネジメント関連の勉強会をNHK交響楽団にも参加してもらい実施しました。
- 情報セキュリティについて、職員・スタッフ等のリテラシー向上のため、「標的型攻撃メール訓練」を、財団とNHK交響楽団を対象にした独自訓練（9月）と、NHKグループ共通訓練（2月）の計2回、実施しました。

- 10月にNHKグループ共通で取り組む「情報マネジメント・リスク診断」をすべての職員等が参加して行いました。3月にNHKがまとめた診断結果を役員会等で共有・周知し、指摘されたリスクの低減を適切に図るよう徹底しました。最新のITリスク事例の共有、不審メールの取り扱い、情報端末や可搬型記録媒体の適正な利用等について学ぶ「情報セキュリティ勉強会」をNHK交響楽団も参加して12月と3月に開催しました。個人のITリテラシーの向上とともに、ルールの徹底とリスクの未然防止を意識づけるよう取り組みました。
- 財団のWEBサイトについて、第三者による診断を行い、脆弱性が指摘された2つのECサイトに対して、外部からの攻撃への対応を強化する改修を行うなどの対策を実施しました。
- 子法人NHK交響楽団へのガバナンス支援として、各種リスクマネジメント勉強会や標的型メール訓練にNHK交響楽団にも参加してもらいました。NHKに提出する「関連団体リスク点検チェックシート」の作成にあたり、財団・NHK交響楽団双方の管理部門と担当役員がミーティングを実施し、労務管理、情報セキュリティ、個人情報保護等の課題と解決策について意見交換するなど、NHK交響楽団のガバナンス強化の取り組みを支援しました。
- 内部監査室について、監査法人による外部品質評価を実施し、IIA国際基準に適合する水準の内部監査態勢を構築・運用していると認められました。

4. その他

(1) 評議員・評議員会

①評議員（2025年3月31日現在）

氏 名	就任年月日	現職等
天 川 恵 美 子	2024. 6. 26	NHK国際放送局長
稲 葉 延 雄	2023. 4. 1	NHK会長
樺 山 紘 一	2021. 6. 25	(公財)渋沢栄一記念財団理事長、東京大学名誉教授
神 田 菊 文	2024. 8. 1	NHK放送技術研究所長
高 畑 文 雄	2023. 4. 1	早稲田大学名誉教授
田 中 良 憲	2024. 8. 1	NHKメディア総局展開センター長
辻 村 哲 夫	2023. 4. 1	(公財)学習情報研究センター理事長
坪 井 節 子	2021. 6. 25	(社福)カリヨン子どもセンター理事、弁護士
中 嶋 太 一	2024. 6. 26	NHK理事
長 尾 尚 人	2023. 4. 1	(一社)電子情報技術産業協会代表理事兼専務理事
東 孝 子	2023. 6. 15	NHK人事局長
古 屋 昌 人	2024. 3. 27	(独)国際交流基金理事
松 村 勝 康	2023. 6. 15	NHK広報局長
三 浦 惺	2023. 4. 1	日本電信電話(株)特別顧問
宮 内 義 彦	2023. 4. 1	オリックス(株)シニア・チェアマン
本 橋 春 紀	2023. 4. 1	(一社)日本民間放送連盟常務理事・事務局長
山 西 潤 一	2023. 6. 15	(一社)日本教育情報化振興会会長、富山大学名誉教授
龍 崎 孝	2023. 4. 1	流通経済大学 共創社会学部教授／RKUコモンズセンター長

②評議員の新規就任・退任

年月日	就任・退任	氏 名
2024. 6. 26	辞 任	熊 埜 御 堂 朋 子
〃	〃	田 中 淳 子
〃	退 任	小 椋 並 樹
〃	新 任	天 川 恵 美 子
〃	〃	中 嶋 太 一
2024. 8. 1	辞 任	今 井 亨
〃	新 任	神 田 菊 文
〃	〃	田 中 良 憲

③評議員会

開催回	開催月日	議 案
第 3 回	2024. 6. 26	① 2023年度 事業報告・収支決算 ② 評議員の選任 ③ 理事の選任 ④ 監事の選任
第 4 回 (書面による開催)	2024. 8. 1	① 評議員の選任 ② 監事の選任
第 5 回	2025. 3. 31	なし

(2) 理事・監事・理事会

①理事および監事 (2025年3月31日現在)

役職名	氏名	就任年月日	現職等
理事長	田 中 宏 暁	2024. 6. 26	
常務理事	田 辺 雅 泰	2023. 6. 15	
理事	笠 原 裕 之	2024. 6. 26	
理事(非常勤)	五十嵐 耕一	2023. 6. 15	(公財)岡崎嘉平太国際奨学財団理事長
理事(非常勤)	大 曾 根 聡 子	2024. 6. 26	(公財)NHK交響楽団 常務理事
理事(非常勤)	岡 村 典	2023. 6. 15	元東京工業大学特任教授
理事(非常勤)	兒 玉 俊 介	2024. 6. 26	(一社)電波産業会専務理事
理事(非常勤)	春 原 雄 策	2024. 6. 26	NHKグループ経営戦略局長
理事(非常勤)	竹 中 千 春	2024. 6. 26	立教大学・早稲田大学・上智大学兼任講師
理事(非常勤)	村 田 太 一	2024. 6. 26	(一社)日本ケーブルテレビ連盟専務理事
理事(非常勤)	山 口 彭 子	2023. 6. 15	元武蔵野市教育委員会委員長
監事(非常勤)	浦 田 典 明	2024. 8. 1	NHK内部監査室監査部専任部長
監事(非常勤)	浜 村 和 則	2023. 6. 15	浜村公認会計士事務所所長 公認会計士

②理事、監事の新規就任・退任

年月日	役職	就任・退任	氏 名
2024. 6. 26	理 事	辞 任	松 居 径
〃	〃	退 任	江 口 貫 之
〃	〃	退 任	中 野 谷 公 一
〃	〃	重 任	田 中 宏 曉
〃	〃	〃	笠 原 裕 之
〃	〃	〃	兒 玉 俊 介
〃	〃	〃	竹 中 千 春
〃	〃	〃	村 田 太 一
〃	〃	新 任	大 曾 根 聡 子
〃	〃	〃	春 原 雄 策
〃	監 事	重 任	佐 藤 祐 司
2024. 8. 1	監 事	辞 任	佐 藤 祐 司
〃	〃	新 任	浦 田 典 明

③理事会

開催回	開催月日	議 案
第 5 回 (リモートと対面による開催)	2024. 6. 11	① 2023年度 事業報告・収支決算 ② 2023年度 公益目的支出計画実施報告書 ③ 職制の一部改正 ④ 第3回評議員会の開催
第 6 回 (書面による開催)	2024. 6. 26	① 代表理事の選定 ② 業務執行理事の選定
第 7 回 (書面による開催)	2024. 7. 19	① 第4回評議員会の開催
第 8 回 (書面による開催)	2024. 9. 19	① 「職制」の一部改正
第 9 回	2025. 3. 7	① 2025年度 事業計画・収支予算 ② 「職制」の一部改正 ③ 「内部監査規程」の一部改正 ④ 2025年度 監査計画 ⑤ 第5回評議員会の開催

④理事および監事に支払った報酬の額

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員数 (人)
		定額部分	変動部分	
理 事 (社外役員を除く)	54,995	42,608	12,387	4
監 事 (社外役員を除く)	—	—	—	—
非常勤役員	4,357	4,357	—	7

(注) 理事には、退任役員1人を含む。

非常勤役員は、非常勤理事8人と非常勤監事2人。

NHKとNHK交響楽団以外の6人の非常勤理事については、理事会に出席の都度、定額を支給。

なお、NHKの非常勤理事1人と非常勤監事1人及びNHK交響楽団の非常勤理事1人は無報酬。

(3) 2024年度末職員数

341人

5 業務の適正を確保するための体制

＜内部統制の整備状況＞2024年9月25日改正

1 理事および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当財団の理事および職員・スタッフを対象とした行動指針「倫理・行動憲章」を制定し、この遵守を図る。また、コンプライアンスを確保するため、「コンプライアンス規程」を定め、理事長をC C Oとして、全社的に法令、定款、諸規程・基準、社会一般の社会規範を遵守している体制をとる。理事および職員等のコンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンスに関する「コンプライアンス通報制度規程」「通報窓口」等を社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況を把握する。
- (2) 役員会については、「役員会運営規程」が定められ、定例で開催し、常勤の理事は、重要業務の執行全般について総合的検討、業務の推進、別表に掲げる事項の審議、重要業務の執行状況等についての報告を受け、必要な検討を行う。
- (3) 理事は、職務執行の法令・定款への適合を確保する。また、監事は、理事の職務執行、事業全般に対し、公正不偏の立場で監査を行う。
- (4) 毎年コンプライアンス推進強化月間を設定し、コンプライアンスに関するグループ討議、コンプライアンス関連の研修等を通じて啓発に努め、全社的な法令遵守の推進を図る。

2 理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 「役員会運営規程」により、常勤の理事によって構成される役員会の運営および付議事項について定め、役員会の議事については、審議事項や報告事項の議事の概要等を記載した議事録を作成し、議案ならびに報告に関する資料とともに保存し、常勤の理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に適正を期す。役員会議事録については、常勤の理事および監事が随時閲覧できる体制をとる。
- (2) 理事会の議事については、「理事会運営規程」により、法令に定めるところにより書面をもって議事録を作成し、「文書(記録)の保存基準」に基づいて保存する。

- (3) 情報セキュリティの徹底を図るため、「情報システムおよび情報ネットワークのセキュリティに関する規程」と「情報システムおよび情報ネットワークのセキュリティに関する実施要領」「情報セキュリティ対策基準」を制定し、理事、職員、スタッフ、派遣労働者・業務委託者を対象に情報管理の徹底を図る。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 財団におけるリスクマネジメントの最高責任者を理事長とし、リスクの発生防止に係る管理体制の整備・運用にあたる。
- (2) 「リスクマネジメント規程」により、リスクマネジメント推進責任者にあたる組織長には、業務上のリスクの具体的な対処や継続的な改善を図ることが定められており、組織ごとに業務運営上抱えている具体的なリスク項目を洗い出し、改善に向けたPDCAサイクルを確実にまわしていくことで危機管理と予防管理についての体制を充実させる。また、研修等を通じ、損失の危険の管理について全社的な認識の向上を図る。
- (3) 財団の業務の執行に係るリスクとして、投資的なリスク、法令違反につながるリスク、企業機密への不正アクセス、漏洩等情報セキュリティ的リスク等を認識し、対応マニュアル等を整備する。また、「公共メディア」NHKのグループの一員として、公金の扱いについては特に厳正を期し、社会的な指弾を受けることのないよう注意を払う。また、さまざまな情報漏洩や業務における対象リスクを担保するため、「サイバー保険」「NHKグループ メディア賠償責任保険」等情報漏洩賠償責任保険の補償内容の充実を図る。

4 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 「分掌事項」ならびに「職制」を定め、理事および各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定および職務執行を効率的かつ適正に行う。
- (2) 「役員会運営規程」により、重要な業務については、役員会で執行全般について総合的検討、審議、執行状況等についての報告を行うほか、「理事会運営規程」により理事会が決議すべき事項を定めており、重要な意思決定については、慎重に対応する仕組みを設けている。
- (3) 計画的かつ効果的に事業を運営するため、年度事業計画を策定し、組織ごとに計画値を設定し、これらに基づいた業務管理を行う。

5 当財団ならびにNHKグループにおける業務の適正を確保する体制

- (1) 総務省「日本放送協会の子会社等の事業運営の在り方に関するガイドライン」は、NHKの子会社等の事業運営の効率性、適正性、透明性を確保することを目的に制定されており、NHKの子会社等である当財団も該当している。
- (2) NHKは、子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」を制定し、子会社等の事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項を定めており、当財団も該当している。
- (3) NHKは、「関連団体運営基準」に関する事項およびNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱して関連団体の業務状況に関する調査を実施し、監査法人等の報告に基づき、関連団体に対し必要な指導・監督を行っており、当財団も該当している。
- (4) NHKの監査委員が当財団に対し事業の報告を求め、または業務及び財産の状況を調査する場合は、当財団は適切な対応を行う。
- (5) NHKの「リスクマネジメント規程」に基づき、リスクの発生防止に係る管理体制を整備し、NHKおよびNHKグループの業務の円滑な運営の確保を図る。
- (6) 「NHKグループコンプライアンスおよびリスクマネジメント規程」および財団の「コンプライアンス通報制度規程」に基づき、法令違反・内部規定違反等の不正行為についての通報制度を整備するとともに、NHKグループに係るリスクについては、リスクマネジメント責任者は直ちにNHKのリスクマネジメント室に対して通報の内容等を報告する。

6 監事とその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の理事から独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項および監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- (1) 監事からの求めがあった場合には、監事の職務を補助する使用人として当財団の職員から監事補助者を任命する。監事補助者の任命、解任、人事異動、人事評価等については、監事の同意を得たうえで決定する。
- (2) 監事補助者は、当財団の業務を兼務することができるが、監事より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して、理事の指揮命令を受けないものとする。
- (3) 監事が職務を執行するうえで、当財団に対し、必要な費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監事の職務に必

要がないと証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を支払う。

7 理事および使用人が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制および監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 理事または使用人は、法令・定款違反の事項に加え、当財団およびNHKグループに重大な影響を及ぼす事項の内容を、監事にその都度報告する。
- (2) 監事は、いつでも必要に応じて、理事および使用人に対して報告を求めることができる。
- (3) 当財団は、監事に報告をした者に対して、その報告を行ったことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止し、これを周知徹底する。

<内部統制の運用状況概要>

業務の適正を確保するための体制の運用状況概況

○コンプライアンス

- ・理事長を委員長とするリスクマネジメント委員会を年8回開催し、コンプライアンスの徹底を図るとともに、コンプライアンス関連事案への適切な対応を行い、財団全体としての情報共有を図った。
- ・常勤役員による役員会を原則週1回開催し、コンプライアンス関連事項を含む必要な検討を行い、改善を進めた。
- ・コンプライアンス意識向上のため、10月、11月を「コンプライアンス推進強化月間」として、職員・スタッフ全員による「倫理・行動憲章」の確認をはじめ、WEB講習、情報セキュリティをテーマにした勉強会等を集中的に実施して全役職員のコンプライアンス意識の浸透・徹底・向上を図った。
- ・当財団の内部監査室による内部監査を、役員会（2022年2月15日）で了承された内部監査規程、内部監査実施要領および2024年度監査計画に基づき、財団統合に伴う組織や業務の変更・刷新等によりリスクマネジメント、コントロールおよびガバナンスの各プロセスが効率的かつ効果的に設計・運用されているかを重点に、各組織・支局を対象に実施した。
- ・内部監査の結果については理事長に報告するとともに役員会で報告し、各組織に共通する課題については財団全体として共有を図った。内部監査の指摘事項のうち、多くの部署に共通してリスクになりうる事項を一覧「職場リスクの自主点検のために」にまとめ、すべての組織で自主的な点検と改善に活用した。
- ・「情報セキュリティ」や「個人情報保護」等、業務プロセス上のリスクを抽出

し、「関連団体リスク点検チェックシート」にまとめたうえで対応後のリスク評価を行い、NHKに報告した。

○情報の保存・管理

- ・意思決定過程を適正に検証できるように理事会、評議員会等の議事録を速やかに作成し、適切に保管している。
- ・役員会の議事については、審議事項や報告事項の議事の概要等を記載した議事録を作成し、資料とともに常勤の理事の執行に係る情報を適正に保存、管理している。
- ・保有する個人情報を適正に保護するため、コンサルティング会社の支援を受けながら、安全管理のための体制を強化した。またNHKグループとして行われた「個人情報総点検」の結果を踏まえ、「可搬型記録媒体管理ルールを整備」を完了したほか、「共有フォルダからBOXへの移行」等の改善対応を実施した。

○リスクマネジメント

- ・理事長を委員長とするリスクマネジメント委員会を年8回開催し、関連団体に共通のリスク課題や当財団の事業推進に必要なリスク関連事案への適切な対応を行い、財団全体としての情報共有を図った。
- ・「組織別リスクチェックシート」により「業務リスクの見える化」を行い、組織ごとにリスクを特定し、リスクマネジメント委員会での報告・評価により改善に向けたPDCAサイクルを回し、リスク管理を行った。

○効率的な職務遂行

- ・常勤理事および各組織の長の分掌事項と権限を定めて業務を遂行しており、原則週1回開催の役員会において随時報告を行ったほか、個別業務の提案をはじめ重要な案件について多角的な議論を行い、決定し実行した。

○グループガバナンス

- ・当財団の経営は、NHK「関連団体運営基準」を遵守して行われており、関連団体業務を所管するNHKグループ経営戦略局と緊密な連携を取っている。
- ・NHK「関連団体運営基準」に基づく監査法人による業務運営状況調査の結果、検出事項・気づき事項はともになかった。

○監事監査

- ・監事は原則毎回役員会に出席するほか、理事長をはじめ常勤役員と必要に応

じて意見交換を行っており、当財団の経営の重要事項に関して情報を共有している。監事は、監査法人および当財団の内部監査室等の関係者との密接な連携により、実効的な監査を行った。

<内部統制の評価>

- ・当財団とNHKが締結する基本契約に基づき、関連団体運営基準に従って、NHKによる調査が行われた結果、「おおむね適正」との評価を得た。
- ・全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から整備状況および運用状況の有効性を確認し、いずれも適切であると評価した。
- ・内部監査において、業務上重要なリスクを抽出したうえで、内部統制が効率的、効果的かつ適切に運用されているか確認した結果、2025年3月31日時点における当財団の内部統制は、有効であると判断した。

附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないため、附属明細書は作成しません。